

44. 減災館 (Disaster Mitigation Research Building)



本建物は、東山キャンパスの四谷通沿いに立地しており、敷地形状を活かした特徴的な建物形状となっています。南海トラフの巨大地震等による災害の軽減を目指した減災の先端研究に加え、分野間・地域・産学官民の融合による研究・教育を推進し、地域社会の減災実現に寄与することを目的とした建物です。加えて、地域における減災・防災人材育成を目的とした一般市民向けのイベントを多く行うなど、防災意識の啓発の場としても役割も担っています。

また、災害時には本学のみならず、この地域にとっての災害対策拠点として自治体との相互補完や情報収集・発信を行うこととしており、巨大地震発生時においても事業継続可能な建物となる必要があるため、免震建物としていることに加え、災害時にライフラインが遮断した場合でも約1週間の事業継続が可能となるような設備が整った建物となっています。

このように平常時には減災先端研究と防災人材育成の場として、非常時には本学の災害対策拠点本部と地域における災害情報収集・発信の場として、それぞれの役割を担う重要な建物となっています。

1階・2階は減災・防災の啓発の場と位置付け、広く市民に公開することとしています。1階の減災ホールでは平常時は講義やセミナーなどを行い、非常時は名古屋市や愛知県のサテライトオフィスとして活用され、この地域の情報収集・発信の拠点となるよう計画されています。壁面を利用した収納スペースも多く設けており、災害時用の備蓄品置場として使用されます。2階床は一部吹抜けとなっており、1階との一体感を創出しています。2階には災害対策室が設けられてお





り、災害時には災害対策本部の活動拠点としての役割を果たします。研究スペースは3・4階に設けられており、多分野連携型研究の推進の場となっています。5階にある屋上実験室は下部躯体との間に免震装置が設置されており、建物全体の揺れを吸収する制振装置としての役割を果たしています。また、起震装置も併設されており、家具転倒実験や避難行動実験など、様々な実験が可能となっています。

免震性能としては、建物の揺れる範囲を90cmまで可能とするなど、南海トラフ巨大地震のような極めて稀に発生する地震にも対応する計画としました。

災害時における約1週間の事業継続を可能とするための最も大きな対策として、非常用自家発電装置と1週間分の燃料を蓄えたタンクを設置し、災害時の活動に必要な電力の供給を行うこととし

ています。その他、想定した活動人員に対し必要な量をまかなうことができる給水槽・排水槽を設けるなど、あらゆる対策を取っています。

省エネルギーに対する取り組みも様々行っており、特徴的な取り組みとしては、西面に日射遮蔽のためのルーバーを設置しており、熱負荷による影響を低減しているほか、共同溝から予冷予熱した外気を取り込み、空調負荷の軽減を図っています。

減災館が名古屋大学の顔となる建物の一つとなるとともに、この建物によって減災・防災の意識向上につながっていくことを望んでいます。平成26年5月以降に一般開放されますので、ぜひ減災館に立ち寄って「減災」にふれていただければ幸いです。

(施設管理部)



1	3	4
2	5	6

- 1 建物正面
- 2 外観（西面）
- 3 減災ギャラリー
- 4 減災ホール
- 5 減災ライブラリー
- 6 災害対策室

環境学研究科附属持続的共発展研究センター設立記念シンポジウムを開催

●大学院環境学研究科

大学院環境学研究科は、5月9日(金)、減災館1階減災ホールにおいて、大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター設立記念シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、減災連携研究センターとの共催で開催されたもので120名の参加がありました。

はじめに、久野環境学研究科長、濱口総長、浅田和伸文



パネルディスカッションの様子

部科学省高等教育局高等教育企画課長、谷津龍太郎環境事務次官及び三田敏雄中部経済連合会会長よりあいさつがありました。続いて林環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター長より同センターの紹介が行われ、引き続き、持続可能な開発という理念に関する国際的枠組みを実践・展開するためには、大学によるグローバル人材育成と社会へのアウトリーチが必要であり、教育と社会連携事業を通じて、地球規模課題から地域密着課題までを対象にして貢献するのが同センターのミッションであるとの説明がありました。

その後、「持続可能な発展への理念から実践へ—グローバル人材育成と大学社会連携のあり方—」をテーマにパネルディスカッションが行われました。討論には、高瀬千賀子国連地域開発センター長、安成哲三総合地球環境学研究所長、山中光茂三重県松阪市長、浅田高等教育企画課長、谷津環境事務次官、伊藤範久中部経済連合会専務理事及び林センター長が参加し、大学に求められる人材育成と社会連携について活発な意見交換が行われました。

東海圏減災研究コンソーシアム第1回シンポジウムを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、4月25日(金)、減災館1階減災ホールにおいて、第1回シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは、同センターが所属する東海圏減災研究コンソーシアムの主催によるもので、同コンソーシアムは、東海地域の6国立大学(岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学)の



シンポジウムの様子

防災関連センターが、防災・減災研究を推進し、安全安心な地域社会の実現を目指した連携を目的に昨年3月に設立されました。当日は、6大学の関係者や一般の参加者など、120名余りが参加しました。

昨年度に代表幹事を務めた福和減災連携研究センター長のあいさつに始まり、第1部では、6大学それぞれの活動状況の報告に続いて、コンソーシアムに設けられたハザード評価、被害予測、減災技術開発、地域防災力向上、人材育成活用、情報基盤整備という6つの専門部会の活動が報告されました。

第2部では、6大学から、南海トラフ地震の概要とその予測、巨大地震に対する超高層建物の応答評価、老人介護施設の被災シミュレーション、UAV(無人機)を用いたモニタリング、耐震補強した建物の地震被害、自主防災のための手法紹介、といった防災・減災に関わるバラエティに富む話題提供があり、活発な質疑・討論が行われました。

来るべき南海トラフ巨大地震に備えるため、各地域の防災力向上や、近隣の地域間の連携を図ることは重要な課題の1つです。同コンソーシアムの活動を通して防災・減災研究が進展し、東海地域全体で防災力が向上することが期待されます。

第101回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、5月14日(水)、減災館1階減災ホールにおいて、第101回防災アカデミーを開催しました。今回は、加藤孝明東京大学生産研究所准教授による講演「時代の潮流とこれからの防災まちづくり」が行われ、96名の方々の参加がありました。

加藤准教授は講演のはじめに、東日本大震災以降に特徴



講演する加藤准教授

的な社会の雰囲気として、「自然災害に対して絶対に安全でなければならないという考え方」、「自然災害からの安全は行政が確保しなければならないという雰囲気」、「災害対策において重要と思われる課題に焦点が当たらない」、「最大クラスを受け止める方法論がないまま、想定が計算されるという現状」、「想定に伴う不確実性や誤差が理解されていないという実態」といった5点の問題点を挙げました。その後、「防災の基本」として特に、自助・共助・公助の三位一体で進む防災対策は、「公助の言い訳、共助の自己満足、自助の無策」といった状況に陥る危険性もあり、地域の被災状況に関する共通認識、そして、役割分野・相互の責任に関する事前の合意の2点が重要であると説明がありました。

また、現代の潮流ともいえる財政難・低成長・少子高齢化などの社会状況の変化に対して、それぞれの地域で多様なまちづくりのモデルを考えていく必要があると言及しました。その中で、これからの防災まちづくりは、従来型の「行政への要求型」ではなく、防災・災害についての新しい価値観を上乗せした上で、「住民先行・行政後追い型」の防災まちづくりになるべきだとの指摘がありました。

ICCAE2014年度第1回オープンセミナーを開催

●農学国際教育協力研究センター

農学国際教育協力研究センター（ICCAE）は、4月14日(月)、農学部第6講義室において、2014年度第1回オープンセミナーを開催しました。今回は、2010年からフィリピンにある国際稲研究所（IRRI）において共同研究している国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の林慶一氏が、地球規模の重要課題である気候変動下での稲作の安



講演する林氏

定生産を支援するために開発中の天水稲作版意思決定支援システム WeRise プロトタイプをインターネットを使って実演しました。

世界各地での激しい気候変動により気候予想が困難になってきている中で、雨水に頼らざるを得ない天水稲作農民は、高価な種子や肥料を無駄にしたり、収穫皆無などの大きな困難に直面しています。日本では灌漑水田が中心ですが、近年、水不足に陥ることが再三起こっています。灌漑には、施設整備や水の確保などに多額の費用が必要です。このような難しい条件下で、これまでの気象観測データに裏打ちされた天候の予測、気候変動や様々な土壌条件に対応した水稻の生育モデルを駆使した収量予測などを組み合わせた東南アジア向けの意思決定支援システムが構築されました。

参加者は留学生や海外からの研修員等学内外から30名弱でした。参加者は、WeRiseの受益者である農民への普及をどの様に進めていくのか、現在はインドネシアとラオスの2カ国が対象であるが、他の国に広めていく上での困難な点は何か、などについて議論を深めました。